

■研究調査レビュー

書評：『奄美の多層圏域と離島政策』
(山田誠・編著，2005，九州大学出版会)
下村 研一（神戸大学経済経営研究所）

私の専門は経済学，特にミクロ経済学の理論と実験である。ミクロ経済学の理論はまず個人が資源・貨幣・情報を与えられたとき，自らがどのような選択を行なうかについて仮説を立てる。次に，市場をそのような個人の集団が取引をする場ととらえ，さまざまな経済現象が生じる因果関係を説明する。実験では，ある程度の人数を集めて，模擬の資源・貨幣・情報を与え，取引のルールを理解して取引を行なってもらい，理論通りの価格が成立するか，他の経済変数も理論通りの動きをするか等を観察する。そして，関心のある現象に最も本質的と思われる要素を変え，対照実験をおこなう。そして，その変えた要素が本当にカギだったのかどうかを検証するのである。ただし，この研究方法から大規模な経済現象，あるいは長期間を経て生じる経済現象は対象外となってしまう。

この研究方法の限界を一部克服する役割を，島嶼研究は果たせるのではないかと私は考える。この『奄美の多層圏域と離島政策』をご一読頂きたい。そこに奄美が本土とは違う構造を持つ社会であることを説明するためにいくつかの事実が挙げられており，それらは「自然」と「地理」と「歴史」が根本的な要因となっている。この三つが奄美の産業と人間生活に対して日本の中で他に例のない特徴を持たせ，現在の姿を作り上げている。これらを実験室で再現することは不可能である。本書は奄美の多様な特徴を，離島における市町村合併，奄美振興開発事業，出産と育児に関する地域と家族の取り組み（沖永良部を中心に）などさまざまな側面から分類することにより，その背景から掘り起こして分析している。全10章を通じて特に評価すべきことは，9名の

執筆者はそれぞれの専門は異なっているが，丁寧な資料と数値データを付し，それを根拠として議論を展開しており，それでいて決して難解あるいは不必要なデータの加工はおこなっていない点である。

その中でも印象に残った資料は第8章で紹介されている家族関係に関するインタビューの記録である。近年は役所やデータバンクの資料に頼らず，研究者が作成したオリジナルのアンケート調査によって必要なデータを得る傾向が強くなってきた。これは多くの場合，無作為に選んだ家庭に用紙を郵送し，質問事項に回答を記入後返送してもらう方法をとっている。正確な多くの情報を引き出すためにアンケートは極力丁寧に作成されるが，質問は一方的にならざるをえない。ところがインタビューならばコミュニケーションが生まれる。ここで拾われた声はアンケートでは絶対に記入されなかったものばかりであると私は確信する。

ただ最後に一つだけ無い物ねだりを言わせて頂ければ，奄美の小学校・中学校・高等学校教育の実態に関する章があって欲しかった。離島の小学校・中学校に例外なく本土と比較して小規模で教員が少なく，それゆえ学年を混合した複式学級や生徒の父母による地域教育への参加がめずらしくないことはよく知られている。しかし，これが日本の本土から消えつつあり奄美には今も根強く残る「お互いがお互いを良く知る社会」のはじまりではないかとも思われる。近い将来に奄美の社会を形成している人々がどのような教育環境で育っているかも含めた包括的な研究書が，本書の続編として出版されることを望んで止まない。